



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月10日

上場会社名 永大産業株式会社  
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 枝園 統博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森下 昌樹  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020  
 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	32,966	17.8	△712	—	△650	—	△522	—
2022年3月期第2四半期	27,975	5.6	△293	—	△198	—	93	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △902百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△11.81	—
2022年3月期第2四半期	2.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	91,206	40,633	45.3	933.97
2022年3月期	88,853	41,801	47.5	954.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 41,277百万円 2022年3月期 42,179百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	9.3	150	—	30	△49.4	70	△82.0	1.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	46,783,800 株	2022年3月期	46,783,800 株
2023年3月期2Q	2,588,416 株	2022年3月期	2,588,416 株
2023年3月期2Q	44,195,384 株	2022年3月期2Q	44,195,384 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が懸念される中、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られるなど、社会生活や経済活動の正常化が図られました。しかしながら、ウッドショックやウクライナ情勢の長期化に伴う各種原材料価格や資源価格の高騰、さらには急激な円安の進行等により、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、コロナ禍における生活様式や働き方の変化を背景に、新設住宅着工戸数の総数は底堅く推移しておりましたが、利用関係別では持家が前年を下回る着工戸数となりました。一方、ウッドショックによる原材料価格の高騰やその他資源価格の上昇、円安の進行による調達コストの増加が続くなど、企業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループでは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向けて、本計画の基本方針に基づく各施策への取り組みを進めてまいりました。とりわけ、顧客ニーズを取り入れた新製品の市場投入による住宅分野及び非住宅分野の販売拡大に注力しました。一方で、原材料価格の高騰が続いていることを踏まえ、更なる生産性の向上や経費削減を図るとともに、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に努めつつ、販売価格の適正化を推し進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、住宅資材事業、木質ボード事業とも堅調に推移し、32,966百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。損益面では、ウッドショック等による各種原材料価格や資源価格の高騰が続く中、売上増による増益効果に加え、徹底したコスト低減や高付加価値製品の販売拡大、さらには販売価格の適正化による収益確保に努めました。しかしながら、販売価格の適正化を上回るペースで資材価格の高騰が続いていることや、2022年11月に商用生産への移行を予定しているENボード株式会社の販管費が圧迫要因となり、営業損失712百万円（前年同四半期は営業損失293百万円）、経常損失650百万円（前年同四半期は経常損失198百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失522百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism（スキスム）」の販売拡大に注力しました。さらに今年度は、コロナ禍以降、穏やかに過せる住空間のニーズが増加していることから、「自身を平常の穏やかな状態に戻してくれる柔らかい雰囲気のインテリアコーディネート」を意味する「ニュートラルインテリア」を一つの切り軸として、グレイジュ等のトレンドカラーを追加した「Skism（スキスム）2022」を発売しました。また、ウッドショックによる原材料価格の高騰などに対応するため、各分野ともコスト低減活動と並行して販売価格の適正化を推し進め、収益の確保に努めました。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、「銘樹モクトーン」と「銘樹エルテージ」をクリア系ラインナップの「銘樹モクトーン」及び着色系ラインナップの「銘樹モクトーンC」に再編し、それぞれに新製品を追加するなど、銘樹ブランドの強化を図りました。

内装システム分野では、最上位シリーズの「グランマジェスト」にフロートタイプのTVボードを追加するなど、販売拡大に注力するとともに、異素材融合のトレンドを取り入れた「マテリアルミックス」をリニューアルし、品揃えの充実を図りました。また、「セーフケアプラス 大開口間仕切り吊り戸」に、和のテイストを取り入れた新デザインを追加するなど、「セーフケアプラス」製品群を強化しました。

住設分野では、「ラフィーナ ネオ」「ラポッタ」をはじめとするシステムキッチンに加え、感染予防策の観点から帰宅後はすぐに手を洗いたいというニーズを取り入れ、玄関などに単独でも設置することができるコンパクトでインテリア性の高い手洗い「セカンドサニタリー」の販売拡大に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,807百万円（前年同四半期比17.2%増）と堅調に推移しましたが、販売価格の適正化を上回るペースで資材価格の高騰が続いていることが圧迫要因となり、セグメント利益は554百万円（同20.1%減）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、パーティクルボードの堅調な需要を背景に、既存顧客への販売拡大や顧客の新規開拓などに取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,091百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。一方、原油価格の上昇に伴い接着剤や化粧シートをはじめとする原材料価格の高騰が続く中、徹底したコスト低減や販売価格の適正化による効果はあったものの、2022年11月に商用生産への移行を予定しているE Nボード株式会社の販管費を補うには至らず、セグメント損失は414百万円（前年同四半期はセグメント損失152百万円）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は66百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は41百万円（同3.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,352百万円増加し、91,206百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、建設仮勘定がそれぞれ減少したものの、売上債権、棚卸資産、未収入金及びリース資産がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,520百万円増加し、50,572百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、リース債務、支払手形及び買掛金、未払金、仮受金（流動負債その他）がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,168百万円減少し、40,633百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で404百万円、投資活動で333百万円の資金を獲得し、財務活動に2,835百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ2,095百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,718百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは404百万円の増加（前年同四半期は253百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加1,945百万円及び棚卸資産の増加1,726百万円があったものの、その他資産の減少1,497百万円、未払金の増加1,167百万円及び減価償却費963百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは333百万円の増加（前年同四半期は6,553百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,050百万円があったものの、E Nボード株式会社の設備等に対する補助金の受取額1,320百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,835百万円の減少（前年同四半期は3,101百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入6,829百万円があったものの、短期借入金の返済による支出9,369百万円及び配当金の支払額265百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症への対策と経済活動を両立させる動きが進み、落ち込んだ個人消費が回復傾向にあることから、国内経済は緩やかに回復していくものと考えております。一方、ウッドショックによる原材料価格の高騰やその他資源価格の上昇、円安の進行による調達コストの増加等は、家計や企業の負担増に繋がることから、住宅業界においては新設住宅着工戸数に及ぼす影響の長期化が懸念されております。当社グループとしましては、引き続き生産性の向上や経費削減を図るとともに、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に努めつつ、販売価格の適正化を早期に実現し、収益確保に努めてまいります。

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、2022年10月以降の販売価格の適正化による効果や、E Nボード株式会社が2022年11月に商用生産へ移行する計画を織り込んでいるため、2022年5月12日に公表しました業績予想から変更はございません。なお、今後の業績動向等を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,598	4,338
受取手形及び売掛金	14,526	14,864
電子記録債権	4,861	6,468
製品	4,585	5,007
仕掛品	2,730	3,081
原材料及び貯蔵品	5,221	6,174
未収入金	3,914	5,100
その他	256	378
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,692	45,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,541	11,155
機械装置及び運搬具（純額）	2,164	2,349
土地	7,276	6,976
リース資産（純額）	242	3,405
建設仮勘定	17,317	14,430
その他（純額）	393	380
有形固定資産合計	38,937	38,698
無形固定資産	491	535
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612	5,465
出資金	7	7
長期前払費用	493	474
繰延税金資産	40	39
その他	564	559
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,705	6,533
固定資産合計	46,134	45,767
繰延資産	26	26
資産合計	88,853	91,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,824	6,736
電子記録債務	648	668
短期借入金	8,810	6,270
1年内返済予定の長期借入金	15,100	15,100
リース債務	36	291
未払金	11,262	12,128
未払費用	538	574
未払法人税等	168	94
未払消費税等	206	140
賞与引当金	431	487
その他	823	1,648
流動負債合計	43,851	44,139
固定負債		
長期借入金	105	105
繰延税金負債	187	151
退職給付に係る負債	2,448	2,498
環境対策引当金	48	55
負ののれん	105	91
長期預り保証金	73	73
リース債務	231	3,457
固定負債合計	3,201	6,433
負債合計	47,052	50,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	36,688	35,901
自己株式	△820	△820
株主資本合計	40,522	39,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,360
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	△3	3
その他の包括利益累計額合計	1,656	1,541
非支配株主持分	△377	△643
純資産合計	41,801	40,633
負債純資産合計	88,853	91,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	27,975	32,966
売上原価	21,039	25,580
売上総利益	6,936	7,386
販売費及び一般管理費	7,230	8,098
営業損失(△)	△293	△712
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	63	76
仕入割引	4	4
為替差益	17	15
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資利益	25	13
雑収入	56	70
営業外収益合計	198	205
営業外費用		
支払利息	44	61
雑損失	58	81
営業外費用合計	102	142
経常損失(△)	△198	△650
特別利益		
固定資産売却益	299	2
投資有価証券売却益	26	—
補助金収入	—	521
特別利益合計	326	524
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	3
固定資産撤去費用	1	0
固定資産圧縮損	—	517
環境対策引当金繰入額	—	6
特別損失合計	3	528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124	△654
法人税等	146	133
四半期純損失(△)	△22	△788
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	93	△522



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△22	△788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△122
為替換算調整勘定	15	—
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	△10	△114
四半期包括利益	△32	△902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	△636
非支配株主に係る四半期包括利益	△115	△266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124	△654
減価償却費	832	963
負ののれん償却額	△14	△14
持分法による投資損益(△は益)	△25	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	50
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	9	7
受取利息及び受取配当金	△79	△86
支払利息	44	61
為替差損益(△は益)	△6	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	—
補助金収入	—	△521
固定資産圧縮損	—	517
固定資産売却損益(△は益)	△299	△2
固定資産除却損	2	3
固定資産撤去費用	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	255	△1,945
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,375	△1,726
その他の資産の増減額(△は増加)	264	1,497
仕入債務の増減額(△は減少)	244	931
未払費用の増減額(△は減少)	△49	36
未払金の増減額(△は減少)	93	1,167
その他の負債の増減額(△は減少)	335	279
その他の営業外損益(△は益)	—	△22
小計	383	584
利息及び配当金の受取額	85	85
利息の支払額	△42	△62
法人税等の支払額	△171	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△769	△620
定期預金の払戻による収入	948	784
有形固定資産の取得による支出	△7,234	△1,050
有形固定資産の売却による収入	524	3
無形固定資産の取得による支出	△61	△132
補助金の受取額	—	1,320
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	41	—
関係会社株式の取得による支出	—	△56
子会社の清算による収入	—	82
その他	△0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,553	333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,297	6,829
短期借入金の返済による支出	△1,391	△9,369
長期借入れによる収入	1,471	—
リース債務の返済による支出	△10	△29
配当金の支払額	△265	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,101	△2,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,194	△2,095
現金及び現金同等物の期首残高	7,360	5,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,165	3,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,431	2,474	27,905	70	27,975	—	27,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	473	473	—	473	△473	—
計	25,431	2,947	28,378	70	28,449	△473	27,975
セグメント利益又は損失 (△)	694	△152	541	39	581	△875	△293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,807	3,091	32,899	66	32,966	—	32,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	581	582	—	582	△582	—
計	29,807	3,673	33,481	66	33,548	△582	32,966
セグメント利益又は損失 (△)	554	△414	139	41	181	△893	△712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。